

平成 18 年 12 月期 決算短信 (連結)



平成 19 年 2 月 28 日

会 社 名 株式会社ジェイホーム
 コード番号 2721
 (URL <http://www.j-home.com>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役
 氏 名 大宮 健次
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理室長
 氏 名 三和 正夫

TEL (03) 5324-6261

決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 28 日
 米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1 . 平成 18 年 12 月期の連結業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	921	(10.2)	12	(58.4)	12	(59.6)
17 年 12 月期	1,026	(7.5)	29	()	32	()

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	13 (19.2)	1,649 53	1,596 41	4.1	2.5	1.4
17 年 12 月期	16 ()	2,044 09	1,975 01	5.4	5.9	3.1

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 12 月期 - 百万円 17 年 12 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 12 月期 8,306 株 17 年 12 月期 8,298 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	497	333	67.1	40,084 33
17 年 12 月期	525	321	61.1	38,690 09

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 12 月期 8,327 株 17 年 12 月期 8,298 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月期	58	2	0	188
17 年 12 月期	12	1	2	244

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 . 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	470	18	10
通 期	1,050	40	22

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2,642 円 01 銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料 5 頁をご参照ください。

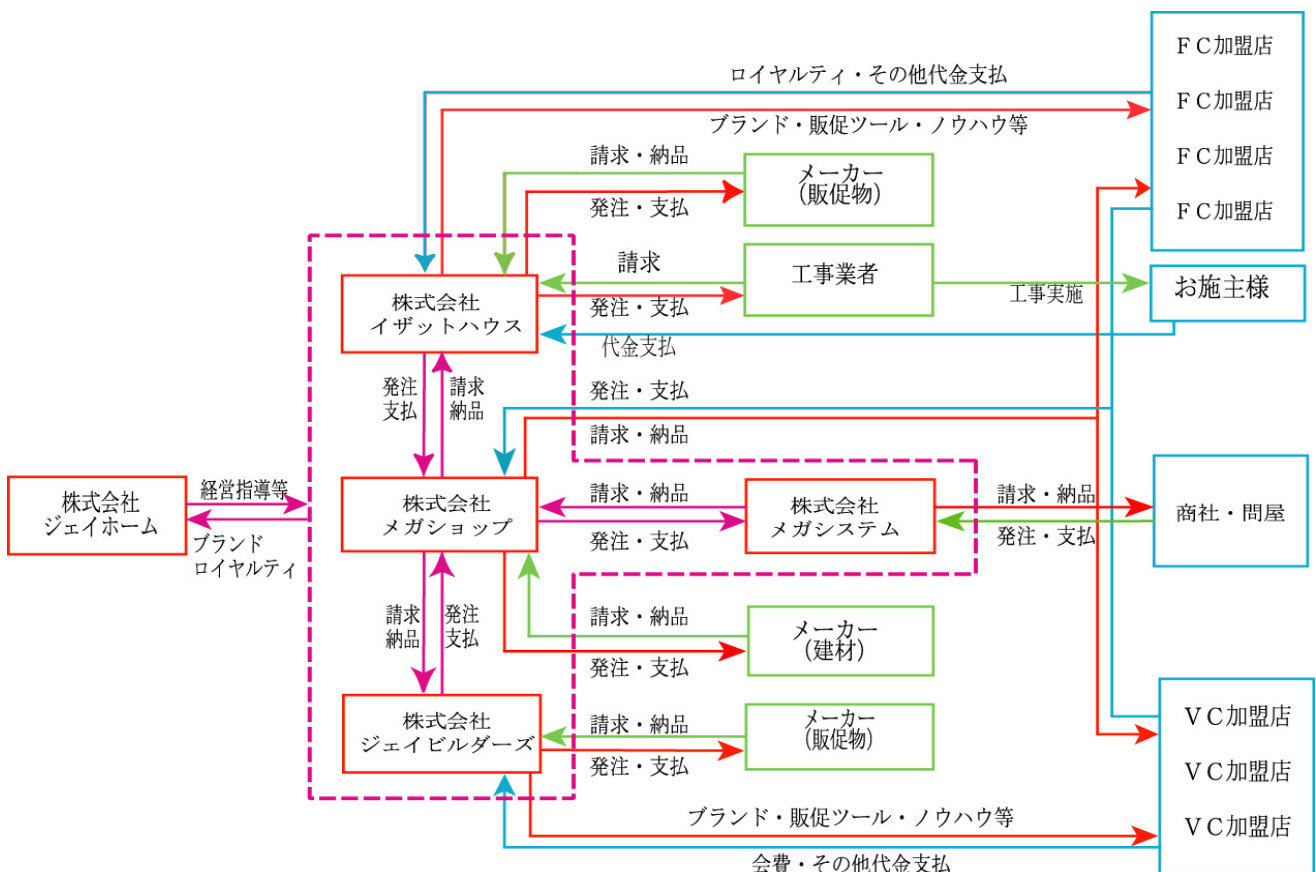
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および国内子会社5社（非連結子会社である有限会社ジェイホーム・アシスト・ドット・コムを含む）から構成されております。当社はグループ企業に対する経営指導や特許などの知的所有権管理を主な事業内容とし、グループ企業はF C加盟店への経営コンサルティング、インターネットを活用した住宅の設計・販売、住宅資材の開発・販売を主な事業内容としております。

<住宅F C事業>……「イザットハウス」および「be・スタイルパートナーズ」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅をF CおよびV Cシステムにより供給する事業であり、加盟店の開発、加盟後のオープンならびに研修、経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品および施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売が主な業務であります。これらの事業は、主に当社の100%子会社である株式会社イザットハウスおよび株式会社ジェイビルダーズにおいて行っております。

<ウェブダイレクト事業>…当社独自の外断熱工法を駆使した高品質で高性能な住宅の設計・施工・販売事業であります。また、F C加盟店の活動区域に入らない住宅需要に対してインターネット等を活用したインタラクティブ(双方向)な営業方法・情報提供による住宅販売を実施しております。これらの事業は、主に当社の100%子会社である株式会社イザットハウスにおいて行っております。

<住宅資材販売事業>……イザットハウスF C加盟店および一般工務店等の外部顧客に対し、当社独自の外断熱住宅に必要な建材の開発および生産、ならびに国内外産住宅資材の販売・物流を行う事業であります。これらの事業のうち、イザットハウスF C加盟店への販売・物流は当社の100%子会社である株式会社メガショップにおいて行っております。また、住宅建材の開発、製造、外販は当社の100%子会社である株式会社メガシステムにおいて行っております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念である「住宅に世界標準の価格と品質を実現し、住生活の向上を促すことで広く社会に貢献する」を探求・実践するため、一貫して「日本の家造りを変える」という命題に取り組んでまいりました。

欧米とは異なる高温多湿な日本の気候の中で、住まい手の健康と命を守り、耐久性と資産価値を高める住環境を可能にするのは、当社グループが採用し推進してきた「外断熱工法」の家造りであると考えます。また、日本の住宅耐用年数が欧米等先進国に比べ著しく短いことは、資源の有効利用や環境保護の観点からも早急に是正されなければなりません。

最近では、住宅に関するさまざまな問題の解決策として外断熱工法の有効性が社会的にも注目を集めつつありますが、この大きな流れは今後更に加速するとともに、数年後には外断熱工法により建てられた住宅が日本の住宅の主流になるものと確信しております。

当社グループは、今後も外断熱工法のパイオニア的存在として、「日本の家造りを変える」ことにより、広く社会に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としてまいります。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化および将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上に努めることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。

具体的には、配当性向20%以上の継続を目標としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上および株主数増加を資本政策の重要な課題と認識しております。投資単位の引下げは、株価の水準や取引高等を勘案し、慎重に且つ株主利益を基本におき決定して参ります。

(4) 目標とする経営指標

中長期的な経営戦略の目標となる重点経営指標といたしましては、常に利益率の向上を念頭に置きながら、当社グループが属する業界における当社グループの競争力と当社グループの企業規模を考慮し、平成19年度の達成を目標として次のように設定しております。

・連結売上高平均成長率	20%
・連結売上高経常利益率	10%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

住宅業界を取り巻く中長期的な環境を見ますと、団塊ジュニア800万人が住宅取得年齢を迎え始めたことにより、第一次住宅取得層は今後数年間に亘り厚みを増してまいります。彼らの住宅取得意欲に応え、受注を増していくためには、彼らの多くが求めている個性を演出するデザイン力や生活スタイルの提案力向上が最大の課題であります。

一方、5,500万戸を超えるストック住宅においては、今後の建て替えやリフォーム需要への対応が重要な課題になってまいります。

当社は、これら新たな需要層が生み出すビジネスチャンスを実に捉え、当社商品の普及を加速させ、事業の拡大と業績の向上を図るため以下の5項目を重点施策として推進してまいります。

- 1) F C 商品開発部門では、デザイン力やプラン力の強化とコストダウンを加速させる施策として各方面との提携を推進し、その実現を図ってまいります。
- 2) F C コンサルティング部門では、加盟店の営業力強化のため、営業担当者のコンサルティング力やプレゼンテーション能力を高める教育・研修を定期的に行うとともに、各店別年間計画策定とプロセス管理を徹底することで、成果とスピードを重視した営業支援を実践してまいります。また、品質ならびに信頼性を強化し顧客満足度を高める為、第三者機関による検査を積極的に取り入れてまいります。
- 3) マーケティング部門では、アクセス分析やSEO対策に基づいたホームページ戦略、新聞、雑誌などのメディア媒体の活用、さらに販促ツールの充実によりブランディング活動を積極的に推進してまいります。
- 4) 住宅資材販売事業では、F C 加盟店への販売拡大のため「高いコストパフォーマンス」を実現する建材の製造や仕入に注力してまいります。また、外断熱工法に求められる高性能、高付加価値商品の開発を推進してまいります。
- 5) 新規のF C 加盟店募集活動においては、上記の商品力、ブランディング力、営業指導力の充実を生かし、加盟店開発を強力に推進してまいります。また、営業地域におきましても、これまで中心であった首都圏エリアに加え、お施主様の本部問合せ数増加地区および未出店県地域に対する積極的な展開を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を達成するための重要課題は以下のとおりであります。

人的資源の充実

中長期的経営戦略を推進し達成するための最重要課題を人的資源の充実と考え、優秀な人材を採用、育成、確保するシステムの構築を進めてまいります。

住宅F C 事業においては、性能の優位性を支える技術スタッフの一層の充実と加盟店間の品質の均一化を図る指導スタッフ、ならびに卓越したデザインや機能性を追求しながら、個々人への生活スタイルを提案するスタッフの充実を図ります。さらには、各加盟店の地域性・マーケット環境などから店舗経営を提案・指導できるコンサルティング営業スタッフならびにスーパーバイザーの育成を行ってまいります。

住宅資材販売事業においては、外断熱工法に必要な建材の開発に加え、競争力ある商品の調達と物流の効率性を高められる人材の充実を図ります。

マネジメント層には、部門統制と業務標準化による労働生産性向上と部門間シナジーの発揮を常に意識した企業活動を推進できる環境を提供してまいります。

商品ブランド、企業ブランドの確立

当社グループが提供する住宅の付加価値の源泉は、「健康への配慮・耐久性・安全性・快適性」といった住まい手から見た「安心」を徹底的に追求した「エンジニアリング・データに基づく実証性」にあります。長年に亘り積み重ねたデータにより差別化した商品ブランドの構築を進めてまいります。

また、一棟一棟、お客様のご要望をデザイン化する「Only One デザイン」を実践し、個性化する個々人に高い満足を提供できる商品ブランドとして差別化を図ってまいります。

さらに「スピードを伴った真面目さ」を追求する企業風土をつくり、住宅メーカーのエクセレント・カンパニーを目指します。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、社長直属の独立部門として内部監査室を設置しております。

内部監査室は、必要に応じ業務監査および会計監査を実施し、経営者に対する監査結果の報告ならびに被監査部門に対する助言・勧告を行っております。

また、管理部を主管とした稟議制度の運用による独断的意思決定を防止する仕組みを構築し、内部監査室の業務監査の効率を向上させております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査室は、年間監査計画に基づきグループ各社の業務執行状況の監査を実施し、監査結果を経営者へ報告しております。

(9) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状況

[経営成績]

(1) 当期の概況

業績全般に関する概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰によるアジア、特に中国経済の過熱など懸念材料は残るものの、企業収益の改善を背景として、設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど、全体的に緩やかな回復基調の1年となりました。

住宅業界におきましては、分譲住宅および貸家が牽引役となり新築着工戸数は129万戸（前年同期比4.9%増）と4年連続の増加となりました。しかしながら持家の新築着工戸数は35.4万戸（前年同期比1.1%増）とわずかながらですが増加に転じましたが、依然として厳しい状況で推移いたしました。

こうした環境下において、当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。また、住宅の品質確保、シックハウス対策や住宅用火災警報器の設置の義務化等の法制化が進み、住宅の品質向上が図られてきました。一方で、商品特徴をみると、性能面のアピールに加え、デザイン・プランや、セキュリティ、オール電化、自然素材、免震といった明確なテーマ性をもった商品が増えており、今後も関心はますます高まるものと考えております。当社においても、デザイン住宅および天然素材を使用した無添加住宅に加え住宅用火災警報器の発売を行いました。

その結果、連結売上高921百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益12百万円（前年同期比59.6%減）、当期純利益13百万円（前年同期比19.2%減）となりました。また、単独決算につきましては、売上高75百万円（前年同期比27.0%減）、経常利益 8百万円、当期純利益 22百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔住宅FC事業〕

住宅FC事業におきましては、新規加盟店数が10店（前期18店）の低調な結果に終わりました。

また、ホームページの改訂や新聞、雑誌などメディア媒体を通じた広告宣伝活動を積極的に行いました。

この結果、売上高は261百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益65百万円（同24.8%減）となりました。

〔ウェブダイレクト事業〕

ウェブダイレクト事業におきましては、前期に閉鎖を行った直営店の既契約物件の完成引渡し2棟と、B P本部での新規物件1棟を工事進行基準に則り計上いたしました。

その結果、売上高は24百万円（前年同期比81.1%減）、営業損失4百万円となりました。

〔住宅資材販売事業〕

住宅資材販売事業におきましては、既存商品の販売が低迷しましたが、新商品である住宅用火災警報器の販売が大きく寄与いたしました。

その結果、売上高650百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益44百万円（同38.7%増）となりました。

(2) 来期の見通し

住宅業界においては、団塊ジュニアや建て替え層といった需要層の増加傾向にあり、今後ともこの流れは継続するものと考えております。

当社においても、前期より取り組んでおりますテーマ性のある新商品のリリースを引き続き行うことにより、需要の喚起と、契約率のアップに大きく寄与するものと期待しております。

一方で社内合理化をさらに進め、コスト削減を図るとともに経営資源の重点施策への配分を一段と進めることにより、生産性の向上と収益の改善に努め、全社一丸となって経営目標の達成に邁進する所存であります。

これらにより、平成19年12月期の連結業績は次の通りを見込んでおります。

連結売上高	1,050百万円	(前年同期比13.9%増)
連結経常利益	40百万円	
連結当期純利益	22百万円	

[財政状況]

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動による減少によって、188百万円(前期末比56百万円の減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は58百万円の減少となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益12百万円、貸倒引当金の増加による15百万円の増加に対し、売上債権の増加による23百万円およびたな卸資産の増加による12百万円ならびに仕入債務の減少による26百万円の減少があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は2百万円の増加となりました。

これは、主に短期貸付金の6百万円の回収に対し、ソフトウェアの取得による3百万円の支出があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は0.8百万円の減少となりました。

これは、株式の発行による1.5百万円の増加に対し、配当金2.3百万円の減少があったためであります。

[事業等のリスク]

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在(平成18年3月29日)において当社グループが判断したものであります。

(1)住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。住宅という高額な商品の性質上、景気動向や雇用情勢、金利および地価変動、税制改正といった諸要件の影響を受けやすく、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2)同業他社の動向について

わが国においては、内断熱工法を採用している住宅メーカーが大多数であります。今後、外断熱工法市場が拡大するにつれて、他社が多数参入してくる可能性や、大手ハウスメーカーが標準仕様として採用する可能性があります。その場合において、当社の過去の技術ノウハウ等の蓄積である工法特許等はあるものの、当社の予想を上回るペースで競合他社が急増した場合、当社グループの資本力および知名度が追いつかず、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(3)建築基準法および住宅金融公庫の設計基準について

当社グループでは、建築基準法および住宅金融公庫が定める設計基準を遵守して商品・工法の開発を行っておりますが、今後上記法律に定める仕様が、当社グループの住宅仕様と大きく異なった場合には、工法自体の変更を余儀なくされ、コストアップや販売価格の見直し等から、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(4)商品およびその欠陥について

当社グループが提供する商品には、欠陥が生じるリスクがあり、それにより大規模な製造物責任やリコールにつながる場合には、当社グループの商品の信頼性や評判に悪影響を与えるとともに多額の支払が生じ、その結果、当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

(5)個人情報保護等について

当社グループは、住宅購入顧客ならびに購入検討顧客など、多くの個人情報を保有しております。これら情報の取り扱いについては、社内ルールを設けるとともに、セキュリティポリシーを順次整備しながら、その管理を徹底し万全を期しておりますが、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により個人情報外部に漏洩した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

(6)法的規制について

当社グループは、会社法、証券取引法、法人税法、独占禁止法など、様々な法的規制を受けており、社会情勢の変化により、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(7)資材等の調達について

当社グループでは、適宜に調達している住宅資材が多く、これらは需要増や原材料高の影響を強く受ける可能性があります。その場合には、価格競争力の低下から販売不振となることが予想され、この結果、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(8)重要な訴訟等について

当社グループは、活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。

当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を与える訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(9)特定人物への依存およびその影響力

当社設立以来の代表取締役社長であり発行済株式数の75.96%を所有（平成18年12月31日現在）する大宮健次は、当社グループの経営方針、戦略の決定および業務執行に加え、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む最終決定に対し、多大な影響力を持っております。当社グループでは、社内体制の整備による企業統治の強化や下位層への権限委譲等を進めておりますが、現状では大宮への依存度が非常に高く、何らかの理由で大宮が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		244,451		188,086		56,364	
2. 受取手形及び売掛金		144,114		156,965		12,850	
3. たな卸資産		33,834		46,093		12,258	
4. 繰延税金資産		8,007		18,309		10,301	
5. その他		29,690		22,545		7,145	
貸倒引当金		9,420		13,560		4,140	
流動資産合計		450,678	85.7	418,440	84.2	32,238	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	5,107			4,817			
減価償却累計額	2,231	2,875		2,540	2,276	598	
(2)機械装置及び運搬具	20,709			20,709			
減価償却累計額	8,483	12,225		10,886	9,823	2,402	
(3)工具器具備品	16,745			16,745			
減価償却累計額	14,028	2,717		15,433	1,312	1,404	
有形固定資産合計		17,818	3.4	13,411	2.7	4,406	
2. 無形固定資産		3,309	0.6	4,914	1.0	1,604	
3. 投資その他の資産							
(1)長期貸付金		4,417				4,417	
(2)敷金及び保証金		25,075		23,875		1,200	
(3)破産更生等債権		48,339		69,663		21,324	
(4)繰延税金資産		13,479		17,716		4,237	
(5)その他		3,850		1,439		2,410	
貸倒引当金		41,170		52,309		11,139	
投資その他の資産合計		53,991	10.3	60,386	12.1	6,394	
固定資産合計		75,119	14.3	78,712	15.8	3,592	
資産合計		525,797	100.0	497,152	100.0	28,645	

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	102,044		74,648		27,395
2. 未払法人税等	16,537		11,024		5,513
3. 前受金	6,457		7,167		709
4. その他	21,983		19,403		2,578
流動負債合計	147,022	27.9	112,245	22.6	34,777
固定負債					
1. 預り保証金	57,725		51,125		6,600
固定負債合計	57,725	11.0	51,125	10.3	6,600
負債合計	204,747	38.9	163,370	32.9	41,377
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	130,829	24.9			130,829
資本剰余金	94,725	18.0			94,725
利益剰余金	95,495	18.2			95,495
資本合計	321,050	61.1			321,050
負債、少数株主持分及び資本合計	525,797	100.0			525,797
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			131,589	26.5	131,589
2. 資本剰余金			95,484	19.2	95,484
3. 利益剰余金			106,708	21.4	106,708
株主資本合計			333,782	67.1	333,782
少数株主持分					
純資産合計			333,782	67.1	333,782
負債純資産合計			497,152	100.0	497,152

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
売 上 高		1,026,066	100.0		921,633	100.0	104,432
売 上 原 価		624,526	60.9		527,143	57.2	97,382
売 上 総 利 益		401,540	39.1		394,490	42.8	7,050
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	33,307			37,343			
2. 貸倒引当金繰入額	16,498			18,215			
3. 役員報酬	41,484			56,787			
4. 給与手当	126,652			119,493			
5. 法定福利費	20,465			18,178			
6. 地代家賃	40,673			31,852			
7. 減価償却費	12,948			5,903			
8. 支払手数料	30,557			39,848			
9. その他	49,888	372,477	36.3	54,779	382,402	41.5	9,925
営業利益		29,062	2.8		12,087	1.3	16,975
営業外収益							
1. 受取利息	98			104			
2. 受取手数料	1,103			778			
3. 受取保険金	1,021						
4. 解約違約金	476						
5. その他	414	3,113	0.3	23	906	0.1	2,206
経常利益		32,175	3.1		12,993	1.4	19,181
特別損失							
1. 固定資産除却損	4,972			165			
2. 営業所撤退費用	1,607	6,579	0.6		165	0.0	6,413
税金等調整前当期純利益		25,596	2.5		12,828	1.4	12,768
法人税、住民税及び事業税	18,332			13,664			
法人税等調整額	9,697	8,634	0.8	14,539	874	0.1	9,508
当期純利益		16,961	1.7		13,702	1.5	3,259

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金	額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		94,725
資本剰余金期末残高		94,725
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		81,023
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	16,961	16,961
利益剰余金減少高		
1. 配当金	2,489	2,489
利益剰余金期末残高		95,495

連結株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日～至平成18年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年12月31日残高(千円)	130,829	94,725	95,495	321,050	321,050
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	759	759		1,518	1,518
剰余金の配当(千円) (注)			2,489	2,489	2,489
当期純利益(千円)			13,702	13,702	13,702
連結会計年度中の変動額合計(千円)	759	759	11,213	12,732	12,732
当期末残高(千円)	131,589	95,484	106,708	333,782	333,782

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	25,596	12,828
2. 減価償却費	12,948	5,903
3. 貸倒引当金の増減額	16,498	15,279
4. 受取利息	98	104
5. 有形固定資産除却損	4,972	165
6. 売上債権の増減額	51,117	23,415
7. たな卸資産の増減額	614	12,258
8. その他の資産の増減額	71,668	1,143
9. 仕入債務の増減額	25,828	26,933
10. その他の負債の増減額	40,042	60
11. 未払消費税等の増減額	191	2,803
12. 預り保証金の増減額	10,050	6,600
13. その他の営業支出	634	587
小 計	24,819	39,730
14. 利息の受取額	98	104
15. 法人税等の支払額	12,220	18,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,697	58,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	880	
2. ソフトウェアの取得による支出	1,872	3,268
3. 短期貸付金の回収による収入	1,300	6,169
4. 長期前払費用の取得による支出		196
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,452	2,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 株式の発行による収入		1,518
2. 配当金の支払額	2,385	2,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,385	852
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額	8,859	56,364
現金及び現金同等物の期首残高	235,591	244,451
現金及び現金同等物の期末残高	244,451	188,086

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)イザットハウス (株)メガショップ (株)ジェイビルダーズ (株)メガシステム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム (連結の範囲から除いた理由) 上記の子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)イザットハウス (株)メガショップ (株)ジェイビルダーズ (株)メガシステム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム (持分法を適用しない理由) 上記の子会社は、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム (持分法を適用しない理由) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品・・・先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品・・・同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日) (至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～18年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 2～7年</p> <p>b ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。</p> <p>b 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同 左</p> <p>建物及び構築物 8～15年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 2～7年</p> <p>b ソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>b 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%子会社であるため、連結調整勘定は発生しておりません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金であります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び、「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。当連結会計年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。 なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
前連結会計年度まで区分掲記しておりました預り金(当連結会計年度末残高は924千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100以下となったため、流動負債のその他に含めて表示することとしました。	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,298株であります。	1.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 工事進行基準による完成工事高は、128,290千円です。	1. 工事進行基準による完成工事高は、8,942千円です。
2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 4,960千円 工具器具備品 11千円	2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 165千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,298	29		8,327
合計	8,298	29		8,327
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 発行済株式の増加29株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,489	300	平成17年12月31日	平成18年3月30日

4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,498	利益剰余金	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日) (至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>244,451千円</u> 現金及び現金同等物 <u>244,451千円</u>	現金及び預金勘定 <u>188,086千円</u> 現金及び現金同等物 <u>188,086千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日) (至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

開示の対象となる有価証券はありません。

当連結会計年度(平成18年12月31日)

開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年10月 1日	平成16年11月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日(平成18年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成19年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成21年4月1日)以降においても継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成18年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成24年3月31日
権利行使価格 (円)	52,273	103,082	222,000
公正な評価単価(付与日) (円)			

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプション規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末			
付与		500	500
失効		180	5
権利確定 未確定残		320	495
権利確定後 (株) 前連結会計年度末			
権利確定	265		
権利行使	29		
失効	235		
未行使残	236		

単価情報

(単位：円)

権利行使価格	52,273	103,082	222,000
行使時平均株価	196,965		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認額	1,549千円	未払事業税否認額	987千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,913千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,621千円
一括償却資産損金算入限度超過額	198千円	一括償却資産損金算入限度超過額	170千円
たな卸資産評価損否認額	1,753千円	たな卸資産評価損否認額	569千円
固定ロイヤルティ否認額	2,435千円	固定ロイヤルティ否認額	2,050千円
その他	315千円	繰越欠損金	10,632千円
小計	8,166千円	その他	315千円
評価性引当額	46千円	小計	18,347千円
	8,120千円	評価性引当額	37千円
			18,309千円
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
特別償却準備金	112千円		千円
	112千円	繰延税金資産(流動)の純額	18,309千円
繰延税金資産(流動)の純額	8,007千円		
		繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産(固定)		貸倒引当金繰入限度超過額	22,025千円
貸倒引当金繰入限度超過額	17,751千円	一括償却資産損金算入限度超過額	47千円
一括償却資産損金算入限度超過額	122千円	未実現利益消去による収益減額	3,587千円
未実現利益消去による収益減額	5,459千円	税法上の繰越欠損金	14,454千円
税法上の繰越欠損金	17,523千円	小計	40,116千円
小計	40,856千円	評価性引当額	22,399千円
評価性引当額	27,377千円		17,716千円
	13,479千円	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)			千円
特別償却準備金	0千円	繰延税金資産(固定)の純額	17,716千円
	0千円		
繰延税金資産(固定)の純額	13,479千円		
		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳		法定実効税率	40.69%
法定実効税率	40.69%	(調整)	
(調整)		評価性引当額	38.87%
評価性引当額	5.31%	住民税均等割	5.30%
住民税均等割	2.86%	税率差異	13.67%
税率差異	7.89%	繰越欠損金	%
繰越欠損金	3.39%	その他	0.26%
その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税負担率	6.81%
税効果会計適用後の法人税負担率	33.73%		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

単位:千円

	住宅F C 事業	ウェブダイレクト 事業	住宅資材販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	277,609	127,854	620,603	1,026,066		1,026,066
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,634		58,940	60,574	(60,574)	
計	279,243	127,854	679,543	1,086,641	(60,574)	1,026,066
営業費用	191,655	139,172	647,421	978,249	18,754	997,003
営業利益又は営業損失()	87,588	11,318	32,122	108,392	(79,329)	29,062
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	158,718	63,752	215,499	437,970	87,827	525,797
減価償却費	1,876	3,251	5,540	10,668	2,280	12,948
資本的支出			880	880	1,872	2,752

(注) 1. 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する事業の内容等

住宅F C事業……………「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給しております。

ウェブダイレクト事業……………主としてインターネットを活用して、イザットハウスF C加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、F C加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。

住宅資材販売事業……………国産及び輸入資材・外断熱部材等の販売及び物流を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(79,335千円)の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、371,547千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

（単位：千円）

	住宅F C 事業	ウェブダイレクト 事業	住宅資材販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	259,564	24,215	637,854	921,633		921,633
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,744		12,402	14,147	(14,147)	
計	261,308	24,215	650,257	935,780	(14,147)	921,633
営業費用	195,474	28,362	605,692	829,529	80,016	909,546
営業利益又は営業損失（ ）	65,833	4,147	44,564	106,250	(94,163)	12,087
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	102,857	50,288	242,747	395,893	101,259	497,152
減価償却費	934		2,920	3,854	2,049	5,903
資本的支出	3,268			3,268		3,268

- (注) 1. 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術及び事業形態を考慮して決定しております。
2. 各区分に属する事業の内容等
- 住宅F C事業……………「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給しております。
- ウェブダイレクト事業……………主としてインターネットを活用して、イザットハウスF C加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、F C加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。
- 住宅資材販売事業……………国産及び輸入資材・外断熱部材等の販売及び物流に加え、新規に住宅用火災警報器の販売を行っております。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（94,163千円）の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、361,914千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(有)エイホーム・アシスト・ドットコム	東京都新宿区	3	損害保険代理店業	(所有)間接 100.0		一般事務の受託	事務受託	571		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般事務の受託については、市場価額を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(有)エイホーム・アシスト・ドットコム	東京都新宿区	3	損害保険代理店業	(所有)間接 100.0		一般事務の受託	事務受託	571		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般事務の受託については、市場価額を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	38,690円09銭	1株当たり純資産額	40,084円33銭
1株当たり当期純利益	2,044円09銭	1株当たり当期純利益	1,649円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,975円01銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,596円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	16,961	13,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	16,961	13,702
期中平均株式数 (株)	8,298	8,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	290	276
(うち新株予約権)	(290)	(276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数500個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日) (至 平成18年12月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成18年3月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の通り、ストック・オプションの実施を目的として、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1 株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めること等を目的とし、2の要領に記載のとおり、新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受けるもの</p> <p>当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員(以下「対象者」という)</p> <p>(2) 新株予約権発行の目的となる株式の種類および数</p> <p>当社普通株式 500株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数</p> <p>500個を上限とする。</p> <p>(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は普通株式1株。ただし前項(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額</p> <p>無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額</p> <p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次に決定される1株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日) (至 平成18年12月31日)</p>
<p>日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所の開設する市場における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日のジャスダック証券取引所の開設する市場における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 権利行使期間：平成21年4月1日から平成24年3月31日まで（3年間）</p> <p>(7) 権利行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 上記のほか、権利行使の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由および条件 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日) (至 平成18年12月31日)</p>
<p>ときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>本件新株予約権は、対象者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(注) 具体的な発行内容および割当の条件は、上記内容の範囲内において、今後開催される当社取締役会の決議をもって決定いたします。</p>	

6. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
住宅FC事業	4,326	0.8%	6,731	1.2%	2,404	55.6%
ウェブダイレクト事業	3,550	0.6%	4,515	0.9%	964	27.2%
住宅資材販売事業	568,335	98.6%	515,376	97.9%	52,958	9.3%
合計	576,212	100.0%	526,623	100.0%	49,589	8.6%

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ウェブダイレクト事業	74,500	15,947	37,200	28,257	37,300	28,257
合計	74,500	15,947	37,200	28,257	37,300	28,257

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
住宅FC事業	277,609	27.1%	259,564	28.1%	18,044	6.5%
ウェブダイレクト事業	127,854	12.4%	24,215	2.7%	103,638	81.1%
住宅資材販売事業	620,603	60.5%	637,854	69.2%	17,251	2.8%
合計	1,026,066	100.0%	921,633	100.0%	104,432	10.2%